



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 リケンNPR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理統括部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-6899-1871
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	84,650	—	5,444	—	6,719	—	3,934	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 7,673百万円 (—%) 2024年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	144.15	143.83
2024年3月期中間期	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	215,659	150,840	65.8
2024年3月期	218,580	149,166	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 141,839百万円 2024年3月期 140,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期（第2期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	23.4	10,400	18.7	12,700	9.2	8,000	△69.6	297.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,247,910株	2024年3月期	28,141,360株
2025年3月期中間期	1,377,169株	2024年3月期	3,159株
2025年3月期中間期	27,294,594株	2024年3月期中間期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年中間期の計数は記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、(株)リケンと日本ピストンリング(株)の両社の共同持株会社として2023年10月2日付で設立されました。新たに発足したリケンNPRグループは、経営統合によるシナジーの創出や事業ポートフォリオ改革によるネクストコア事業等の育成・推進を進め、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みを加速することで、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間における日本及び世界経済は、総じて緩やかな回復基調ではあるものの、各国での高インフレや中国経済の減速、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクなど、依然として先行きは見通しにくい状況で推移しました。当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、認証不正問題により日本国内の生産台数は減少しましたが、半導体不足の解消等によりグローバルの自動車生産台数は前年並みとなりました。中国においては、EV車の伸長により自動車生産台数は増加したものの、内燃機関搭載車の生産は軟調が続いております。

このような状況のなか、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、為替の円安傾向や(株)シンワパネスを子会社化したこと等により、84,650百万円となりました。損益面におきましては、原材料費高騰や労務費上昇等の売価反映を進めたことや原価低減活動の効果等により、営業利益は5,444百万円、経常利益は海外の持分法適用会社の利益等により6,719百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失の計上等により3,934百万円となりました。

当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同中間連結会計期間との対比は行っておりませんが、参考まで(株)リケンと日本ピストンリング(株)を合算した前年同中間連結会計期間と比較した表を、下記に記載いたします。なお、親会社株主に帰属する中間純利益の主な減益要因は、前年度に日本継手(株)の子会社化に伴う負ののれんの発生益2,730百万円を特別利益に計上したためであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	81,791	3,801	5,667	7,017
2025年3月期中間期	84,650	5,444	6,719	3,934
前年同期比増減額	2,859	1,643	1,051	△3,083
同増減率(%)	3.5	43.2	18.6	△43.9

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は65,743百万円となり、セグメント利益は4,477百万円となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は9,181百万円となり、セグメント利益は534百万円となりました。

③その他

当セグメントはEMC事業、熱エンジニアリング事業及び商品等の販売が中心となります。

売上高は10,833百万円となり、セグメント利益は694百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は215,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,920百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4,973百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,058百万円減少したことに対し、有形固定資産が2,178百万円、商品及び製品が850百万円増加したこと等によるものであります。

負債は64,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,593百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が2,326百万円、繰延税金負債が1,195百万円、長期借入金が810百万円、未払法人税等が544百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が522百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、150,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5,909百万円、利益剰余金が1,964百万円増加したことに対し、自己株式の増加により株主資本が3,860百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2,720百万円減少したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,296百万円と前期末と比べ1,034百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,116百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,290百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,897百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,711百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7,925百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出4,002百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,440	24,673
受取手形、売掛金及び契約資産	38,709	37,651
商品及び製品	22,736	23,586
仕掛品	7,348	7,624
原材料及び貯蔵品	7,497	7,319
その他	3,680	3,328
貸倒引当金	△63	△56
流動資産合計	104,348	104,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,108	16,450
機械装置及び運搬具（純額）	19,703	20,923
土地	8,623	8,692
建設仮勘定	1,986	2,323
その他（純額）	3,773	3,985
有形固定資産合計	50,195	52,374
無形固定資産		
リース資産	1,247	1,045
のれん	5,073	4,842
その他	1,232	1,298
無形固定資産合計	7,553	7,186
投資その他の資産		
投資有価証券	40,401	35,428
繰延税金資産	1,443	1,498
退職給付に係る資産	13,412	13,688
その他	1,252	1,380
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	56,482	51,972
固定資産合計	114,232	111,533
資産合計	218,580	215,659

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,915	11,438
電子記録債務	9,148	6,821
短期借入金	7,816	7,772
1年内返済予定の長期借入金	2,404	1,940
未払法人税等	1,587	1,042
賞与引当金	2,794	2,931
その他	9,999	10,255
流動負債合計	44,668	42,202
固定負債		
長期借入金	9,565	8,755
退職給付に係る負債	3,835	3,777
製品保証引当金	285	285
役員退職慰労引当金	189	206
繰延税金負債	7,921	6,725
その他	2,947	2,866
固定負債合計	24,745	22,617
負債合計	69,413	64,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,212
資本剰余金	25,590	25,689
利益剰余金	89,884	91,849
自己株式	△6	△3,866
株主資本合計	120,530	118,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,750	5,030
繰延ヘッジ損益	△111	△9
為替換算調整勘定	6,116	12,025
退職給付に係る調整累計額	6,147	5,908
その他の包括利益累計額合計	19,902	22,955
新株予約権	118	97
非支配株主持分	8,615	8,903
純資産合計	149,166	150,840
負債純資産合計	218,580	215,659

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	84,650
売上原価	65,054
売上総利益	19,596
販売費及び一般管理費	14,151
営業利益	5,444
営業外収益	
受取利息及び配当金	602
持分法による投資利益	1,140
その他	240
営業外収益合計	1,984
営業外費用	
支払利息	117
為替差損	438
その他	153
営業外費用合計	709
経常利益	6,719
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	279
特別利益合計	283
特別損失	
固定資産除却損	104
固定資産売却損	0
減損損失	608
特別損失合計	712
税金等調整前中間純利益	6,290
法人税、住民税及び事業税	1,747
法人税等調整額	390
法人税等合計	2,138
中間純利益	4,151
非支配株主に帰属する中間純利益	217
親会社株主に帰属する中間純利益	3,934

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	4,151
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,822
繰延ヘッジ損益	101
為替換算調整勘定	6,457
退職給付に係る調整額	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△5
その他の包括利益合計	3,521
中間包括利益	7,673
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	6,987
非支配株主に係る中間包括利益	685

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,290
減価償却費	4,624
のれん償却額	230
持分法による投資損益（△は益）	△1,140
減損損失	608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△124
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△276
受取利息及び受取配当金	△602
支払利息	117
投資有価証券売却損益（△は益）	△279
固定資産除却損	104
固定資産売却損益（△は益）	△4
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,310
棚卸資産の増減額（△は増加）	826
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,853
その他	129
小計	9,946
利息及び配当金の受取額	1,518
利息の支払額	△117
法人税等の支払額	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（△は増加）	977
有形固定資産の取得による支出	△3,711
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,115
貸付けによる支出	△193
貸付金の回収による収入	200
その他の支出	△85
その他の収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,215
短期借入金の返済による支出	△5,388
長期借入金の返済による支出	△1,274
自己株式の取得による支出	△4,002
配当金の支払額	△1,961
自己株式の処分による収入	0
非支配株主への配当金の支払額	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70
リース債務の返済による支出	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	22,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,296

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,421,600株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分も含めて、当中間連結累計期間において自己株式が3,860百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,866百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	65,717	9,181	9,751	84,650	—	84,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	1,081	1,108	△1,108	—
計	65,743	9,181	10,833	85,758	△1,108	84,650
セグメント利益	4,477	534	694	5,706	△262	5,444

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン及び(株)日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては608百万円であります。